

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)」は、第76期、第77期と決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書  
(全体的版)

第39作成期(2024年7月11日～2025年1月10日)

第76期(決算日 2024年10月10日)


第77期(決算日 2025年1月10日)

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則無期限です。
運用方針	<p>「フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド」の投資方針です。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>●わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。</li><li>●ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上となることを目指して運用を行います。</li><li>●主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄の中から、投資価値の高い銘柄に厳選して投資することで、魅力的な配当収益を確保することを目指します。</li><li>●個別企業分析により企業の配当の成長性を多角的に分析し、将来の配当成長が見込まれる銘柄を発掘します。</li><li>●独自の綿密な企業調査に基づき、配当成長を主に①企業の配当の原資となる収益の成長②配当性向の上昇③財務体質の健全化および資本構成の最適化の3方向から多角的に分析します。</li><li>●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券(不動産投資信託証券等)に投資することがあります。</li><li>●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。</li></ul>
主要運用対象	<p>ベビーファンド フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド 受益証券を主要な投資対象とします。</p> <p>マザーファンド わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。</p>
組入制限	<p>ベビーファンド 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>マザーファンド 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p>
分配方針	<p>毎決算時(原則1月、4月、7月および10月の各10日。同日が休業日の場合は翌営業日。)。原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li><li>●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</li><li>●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li></ul>

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部  
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0570-051-104**

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。

国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

## フィデリティ・日本配当成長株・ファンド (分配重視型)

フィデリティ投信株式会社



## ■最近5作成期の運用実績

作成期	基準価額			(参考指数) <sup>*</sup>		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配額)	税込分配金	期中騰落率	TOPIX(配当込)	期中騰落率				
第35作成期末(2023年1月10日)	円 9,376	円 140	% △1.4	3,083.51	% △0.5	% 96.1	% —	% 1.2	百万円 27,746
第36作成期末(2023年7月10日)	11,046	435	22.5	3,729.74	21.0	99.0	—	0.9	35,735
第37作成期末(2024年1月10日)	11,749	485	10.8	4,108.89	10.2	99.3	—	0.7	46,982
第38作成期末(2024年7月10日)	13,364	1,030	22.5	4,947.89	20.4	98.8	—	0.5	65,383
第39作成期末(2025年1月10日)	12,057	785	△3.9	4,669.43	△5.6	97.9	—	—	63,448

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてTOPIX(配当込)<sup>\*</sup>を記載しております。

<sup>\*</sup>TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

<sup>\*</sup>東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。(分配金を再投資することにより算出したファンドの騰落率とは異なります。)

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

(注4) 35作成期対応期間(第68期～第69期)、36作成期対応期間(第70期～第71期)、37作成期対応期間(第72期～第73期)、38作成期対応期間(第74期～第75期)、39作成期対応期間(第76期～第77期)の各作成期末税込分配金は、各作成期対応期間の累計です。

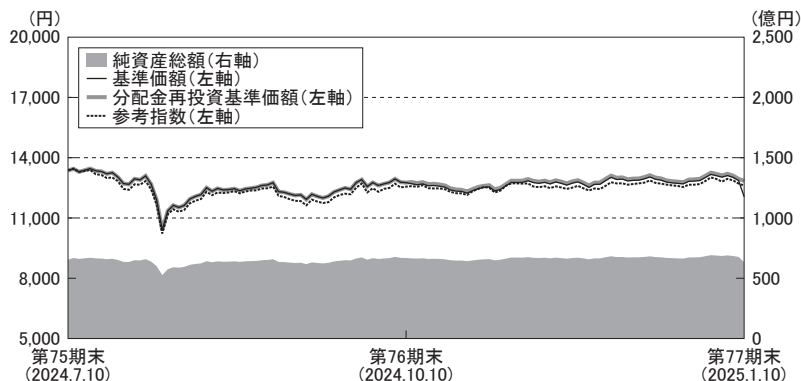
## ■過去6ヶ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率
		騰落率	TOPIX(配当込)	騰落率				
第76期	(期首) 2024年7月10日	円 13,364	% —	4,947.89	% —	% 98.8	% —	% 0.5
	7月末	13,095	△2.0	4,752.72	△3.9	96.9	—	0.4
	8月末	12,617	△5.6	4,615.06	△6.7	97.5	—	0.4
	9月末	12,563	△6.0	4,544.38	△8.2	97.1	—	—
	(期末) 2024年10月10日	12,788	△4.3	4,659.00	△5.8	97.4	—	—
第77期	(期首) 2024年10月10日	12,703	—	4,659.00	—	97.4	—	—
	10月末	12,547	△1.2	4,629.83	△0.6	97.2	—	—
	11月末	12,679	△0.2	4,606.07	△1.1	97.3	—	—
	12月末	13,105	3.2	4,791.22	2.8	97.3	—	—
	(期末) 2025年1月10日	12,757	0.4	4,669.43	0.2	97.9	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## ■ 運用経過の説明

### ● 基準価額等の推移



第76期首：13,364円

第77期末：12,057円(既払分配金785円)

騰落率：-3.9%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2024年7月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

### ● 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、-3.9%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、日本経済のデフレ脱却や日本企業のガバナンス改革進展への期待が高まる中で日経平均株価、TOPIXが共に史上最高値を更新して始まりましたが、その後は日銀の追加利上げに対する警戒感や米国景気の後退懸念などから急落に見舞われました。急落後はすぐに反発したものの、日米の政治を巡る不透明感などから上値の重い推移が期末まで続きました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

## ●投資環境

当期の日本株は、1ドル160円台まで進んだ円安や日本のデフレ脱却を期待した海外投資家の買いなどが押し上げ要因となって、日経平均株価が期首に史上初となる42,000円台に到達して始まりました。しかし米国で早期の利下げ観測が強まる中、日本政府・日銀による円買いの為替介入観測も加わって円高が急速に進むと株価は反落し、その後も日銀が利上げを決定し追加利上げにも前向きな姿勢を示したことや、米経済指標の悪化を受けて米景気後退懸念が一気に高まったことなどから、8月初めには記録的な暴落に見舞われました。その後はすぐに切り返し、日銀副総裁の追加利上げに慎重な発言や米景気の軟着陸期待を支えに戻り足を速めていきました。9月中旬に米連邦準備制度理事会(FRB)が0.5%の大幅利下げを決めたことは支えとなる一方、日米の政治を巡る不透明感や半導体関連株の業績懸念などが重石となったほか、トランプ次期米大統領による政策の不確実性が警戒され、上値の重い推移が続きました。12月下旬に日銀が政策金利の据え置きを決定し、植田総裁が追加利上げに慎重な姿勢を見せると、進行する円安を支えに日本株は反発し、その後も経営統合や大型自社株買いなどの発表を受け、自動車株が主導する形で上昇幅を広げましたが、年末以降は米国利下げペースの鈍化や米国政策の不透明感が嫌気され、軟調に推移しました。

## ●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したのではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

また、当期末時点におけるファンドの平均予想配当利回りは3.2%と、日本株式市場全体(TOPIX)の平均予想配当利回りを0.9%上回りました。

### 組入上位10業種

前作成期末

	業種	比率
1	電気機器	12.8%
2	銀行業	10.3
3	卸売業	9.4
4	建設業	9.0
5	保険業	5.7
6	輸送用機器	5.3
7	情報・通信業	4.6
8	ガラス・土石製品	4.3
9	電気・ガス業	3.7
10	陸運業	3.7

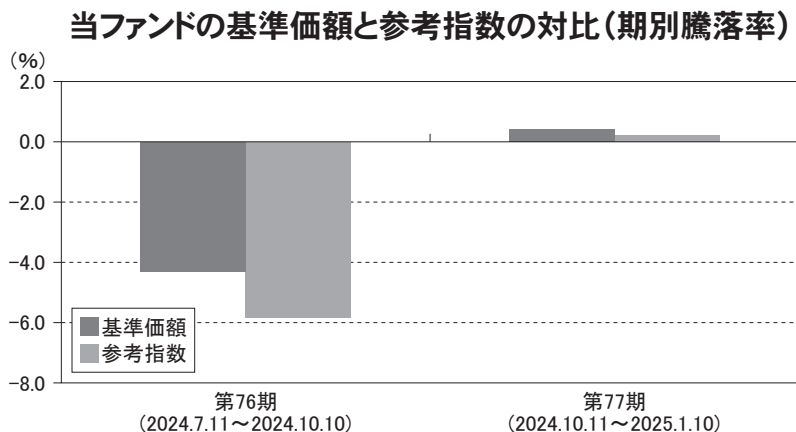
当作成期末

	業種	比率
1	電気機器	10.9%
2	銀行業	10.6
3	建設業	9.4
4	卸売業	8.6
5	輸送用機器	7.9
6	保険業	6.5
7	情報・通信業	4.4
8	化学	4.4
9	陸運業	4.2
10	ガラス・土石製品	4.0

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

## ●ベンチマークとの差異

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

## ■分配金

当作成期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### ●分配原資の内訳

(単位: 円、1万口当たり・税引前)

項目	第76期	第77期
	2024年7月11日～2024年10月10日	2024年10月11日～2025年1月10日
当期分配金	85	700
(対基準価額比率)	0.66%	5.49%
当期の収益	85	17
当期の収益以外	—	682
翌期繰越分配対象額	5,325	4,645

\* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

\* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

\* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

## ■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

米連邦準備制度理事会 (FRB) や日銀の政策判断のほか、原材料価格や人件費の上昇など、相場を巡る不透明要因は多いものの、そのような環境であるからこそ、銘柄間におけるバリュエーションの格差が広がって、収益機会も増えて来ると言えます。また東証の上場企業に対する資本コストや株価を意識した経営の要請をきっかけに、企業は資本コストの低減策として株主還元の拡充を加速させており、この動きに伴って当ファンドの組入候補銘柄の裾野は一段と広がっています。ファンドでは、足もとの予想配当利回りが高い銘柄を主体としつつ、定性分析に基づき将来配当の安定性・成長性を考慮することで、着実な企業価値の向上が見込まれる銘柄を厳選して組入れていく方針です。同時に株価のベータ値を意識することで、下値抵抗力が強く、安心して保有して頂くことができるファンドの運営に努めます。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第76期～第77期		項目の概要
	2024年7月11日～2025年1月10日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	76円	0.599%	(a) 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,612円です。
（投信会社）	(35)	(0.277)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(35)	(0.277)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(6)	(0.044)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式） （投資証券）	1 (1) (0)	0.010 (0.010) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.007	(d) その他費用＝ $\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(—)	(—)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(0)	(0.004)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	78	0.615	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

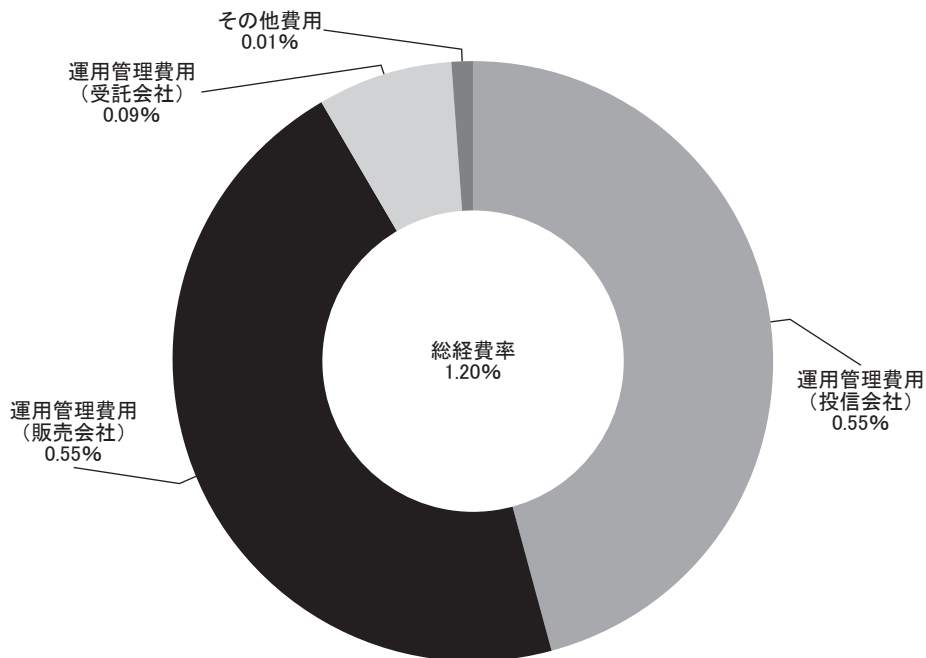
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.20%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2024年7月11日から2025年1月10日まで)

決 算 期	第 76 期 ～ 第 77 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千口 1,739,084	千円 6,474,415	千口 1,645,372	千円 6,246,382

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 76 期 ～ 第 77 期	
	フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	18,031,521千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	72,612,087千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.24	

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等 (2024年7月11日から2025年1月10日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細 (2025年1月10日現在)

### ●親投資信託残高

種 類	期首(前作成期末)	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千口 16,547,882	千口 16,641,594	千円 63,086,618

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2025年1月10日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千円 63,086,618	% 93.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,401,094	6.5
投 資 信 託 財 産 総 額	67,487,713	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年10月10日現在2025年1月10日現在

項目	第76期末	第77期末
	円	円
(A) 資産	67,235,121,406	67,487,713,616
コール・ローン等	52,929,711	117,507,299
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド(評価額)	66,438,983,076	63,086,618,884
未収入金	743,208,619	4,283,587,433
(B) 負債	749,775,806	4,038,980,667
未払収益分配金	444,861,076	3,683,738,507
未払解約金	109,603,424	150,648,999
未払信託報酬	191,586,053	200,147,825
その他未払費用	3,725,253	4,445,336
(C) 純資産総額(A-B)	66,485,345,600	63,448,732,949
元本	52,336,597,288	52,624,835,820
次期繰越損益金	14,148,748,312	10,823,897,129
(D) 受益権総口数	52,336,597,288口	52,624,835,820口
1万口当り基準価額(C/D)	12.703円	12.057円

(注1) 当作成期における作成期首元本額48,923,703,534円、作成期中追加設定元本額7,653,234,895円、作成期中一部解約元本額3,952,102,609円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## ■損益の状況

第76期 自2024年7月11日 至2024年10月10日  
第77期 自2024年10月11日 至2025年1月10日

項目	第76期	第77期
	円	円
(A) 配当等収益	7,524	-
受取利息	7,524	-
(B) 有価証券売買損益	△2,417,618,424	470,502,821
売買益	127,026,448	499,903,714
売買損	△2,544,644,872	△29,400,893
(C) 信託報酬等	△195,311,306	△200,867,908
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,612,922,206	269,634,913
(E) 前期繰越損益金	13,079,485,946	9,556,715,527
(F) 追加信託差損益金	4,127,045,648	4,681,285,196
(配当等相当額)	(14,584,723,805)	(15,383,864,020)
(売買損益相当額)	(△10,457,678,157)	(△10,702,578,824)
(G) 合計(D+E+F)	14,593,609,388	14,507,635,636
(H) 収益分配金	△444,861,076	△3,683,738,507
次期繰越損益金(G+H)	14,148,748,312	10,823,897,129
追加信託差損益金	4,127,045,648	4,681,285,196
(配当等相当額)	(14,602,365,263)	(15,386,731,509)
(売買損益相当額)	(△10,475,319,615)	(△10,705,446,313)
分配準備積立金	13,270,854,100	9,059,498,059
繰越損益金	△3,249,151,436	△2,916,886,126

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	第76期	第77期
(a) 費用控除後の配当等収益	636,229,230円	91,061,232円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	0円
(c) 収益調整金	14,602,365,263円	15,386,731,509円
(d) 分配準備積立金	13,079,485,946円	12,652,175,334円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	28,318,080,439円	28,129,968,075円
1万口当たり分配可能額	5,410.76円	5,345.38円
(f) 分配金額	444,861,076円	3,683,738,507円
1万口当たり分配金額(税引前)	85円	700円

## ■分配金のお知らせ

決 算 期	年 月 日	1 万口当たりの分配金(税込)
第76期	2024年10月10日	85円
第77期	2025年1月10日	700円

(注1) 受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

(注3) 個人の受益者が受け取る普通分配金に対する課税について、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の受益者の場合は取扱いが異なります。

※税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

# フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド 運用報告書

## 《第39期》

決算日 2025年1月10日

(計算期間：2024年7月11日から2025年1月10日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>●わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。</li><li>●ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上となることを目指して運用を行います。</li><li>●主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄の中から、投資価値の高い銘柄に厳選して投資することで、魅力的な配当収益を確保することを目指します。</li><li>●個別企業分析により企業の配当の成長性を多角的に分析し、将来の配当成長が見込まれる銘柄を発掘します。</li><li>●独自の綿密な企業調査に基づき、配当成長を主に①企業の配当の原資となる収益の成長②配当性向の上昇③財務体質の健全化および資本構成の最適化の3方向から多角的に分析します。</li><li>●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券（不動産投資信託証券等）に投資することがあります。</li><li>●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。</li></ul>
主要運用対象	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) <sup>*</sup>		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	TOPIX(配当込)	騰落率				
35期(2023年1月10日)	23,125	△0.8	3,083.51	△0.5	96.2	—	1.2	百万円 33,754
36期(2023年7月10日)	28,485	23.2	3,729.74	21.0	99.3	—	0.9	42,452
37期(2024年1月10日)	31,786	11.6	4,108.89	10.2	99.6	—	0.7	54,057
38期(2024年7月10日)	39,237	23.4	4,947.89	20.4	99.5	—	0.5	73,081
39期(2025年1月10日)	37,909	△3.4	4,669.43	△5.6	98.4	—	—	70,807

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてTOPIX(配当込)<sup>\*</sup>を記載しております。

<sup>\*</sup>TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

<sup>\*</sup>東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率

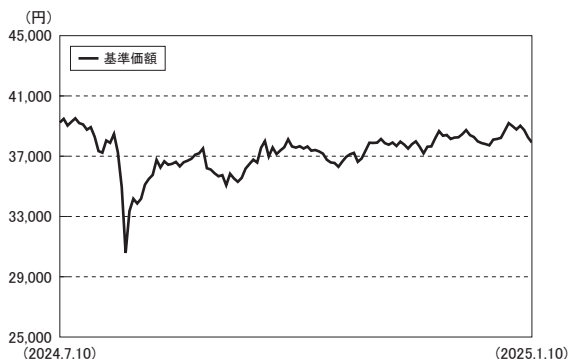
## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率
	円	騰落率	TOPIX(配当込)	騰落率			
(期首) 2024年7月10日	39,237	—	4,947.89	—	99.5	—	0.5
7月末	38,472	△1.9	4,752.72	△3.9	96.8	—	0.4
8月末	37,103	△5.4	4,615.06	△6.7	97.3	—	0.4
9月末	36,982	△5.7	4,544.38	△8.2	96.8	—	—
10月末	37,222	△5.1	4,629.83	△6.4	97.2	—	—
11月末	37,648	△4.0	4,606.07	△6.9	97.2	—	—
12月末	38,995	△0.6	4,791.22	△3.2	103.4	—	—
(期末) 2025年1月10日	37,909	△3.4	4,669.43	△5.6	98.4	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

## ■運用経過の説明

### ●基準価額の推移



### ●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、-3.4%でした。

当期の日本株は、日本経済のデフレ脱却や日本企業のガバナンス改革進展への期待が高まる中で日経平均株価、TOPIXが共に史上最高値を更新して始まりましたが、その後は日銀の追加利上げに対する警戒感や米国景気の後退懸念などから急落に見舞われました。急落後はすぐに反発したものの、日米の政治を巡る不透明感などから上値の重い推移が期末まで続きました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

### ●投資環境

当期の日本株は、1ドル160円台まで進んだ円安や日本のデフレ脱却を期待した海外投資家の買いなどが押し上げ要因となって、日経平均株価が期首に史上初となる42,000円台に到達して始まりました。しかし米国で早期の利下げ観測が強まる中、日本政府・日銀による円買いの為替介入観測も加わって円高が急速に進むと株価は反落し、その後も日銀が利上げを決定し追加利上げにも前向きな姿勢を示したことや、米経済指標の悪化を受けて米景気後退懸念が一気に高まったことなどから、8月初めには記録的な暴落に見舞われました。その後はすぐに切り返し、日銀副総裁の追加利上げに慎重な発言や米景気の軟着陸期待を支えに戻り足を速めていきました。9月中旬に米連邦準備制度理事会(FRB)が0.5%の大幅利下げを決めたことは支えとなる一方、日米の政治を巡る不透明感や半導体関連株の業績懸念などが重石となったほか、トランプ次期米大統領による政策の不確実性が警戒され、上値の重い推移が続きました。12月下旬に日銀が政策金利の据え置きを決定し、植田総裁が追加利上げに慎重な姿勢を見せると、進行する円安を支えに日本株は反発し、その後も経営統合や大型自社株買いなどの発表を受け、自動車株が主導する形で上昇幅を広げましたが、年末以降は米国利下げペースの鈍化や米国政策の不透明感が嫌気され、軟調に推移しました。

### ●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

また、当期末時点におけるファンドの平均予想配当利回りは3.2%と、日本株式市場全体(TOPIX)の平均予想配当利回りを0.9%上回りました。

## 組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	12.8%
2	銀行業	10.3
3	卸売業	9.4
4	建設業	9.0
5	保険業	5.7
6	輸送用機器	5.3
7	情報・通信業	4.6
8	ガラス・土石製品	4.3
9	電気・ガス業	3.7
10	陸運業	3.7



当期末

	業種	比率
1	電気機器	10.9%
2	銀行業	10.6
3	建設業	9.4
4	卸売業	8.6
5	輸送用機器	7.9
6	保険業	6.5
7	情報・通信業	4.4
8	化学	4.4
9	陸運業	4.2
10	ガラス・土石製品	4.0

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

## ■今後の運用方針

米連邦準備制度理事会(FRB)や日銀の政策判断のほか、原材料価格や人件費の上昇など、相場を巡る不透明要因は多いものの、そのような環境であるからこそ、銘柄間におけるバリュエーションの格差が広がって、収益機会も増えて来ると言えます。また東証の上場企業に対する資本コストや株価を意識した経営の要請をきっかけに、企業は資本コストの低減策として株主還元の拡充を加速させており、この動きに伴って当ファンドの組入候補銘柄の裾野は一段と広がっています。ファンドでは、足もとの予想配当利回りが高い銘柄を主体としつつ、定性分析に基づき将来配当の安定性・成長性を考慮することで、着実な企業価値の向上が見込まれる銘柄を厳選して組入れていく方針です。同時に株価のベータ値を意識することで、下値抵抗力が強く、安心して保有して頂くことができるファンドの運営に努めます。

## ■1万円(元本10,000円)当たりの費用明細

(2024年7月11日～2025年1月10日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	4円 (4) (0)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用	—
合計	4

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万円(元本10,000円)当たりの費用明細」をご参照ください。

## ■売買及び取引の状況（2024年7月11日から2025年1月10日まで）

### (1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	4,487.3 (7,078.3)	9,219,734 (-)	4,344.2	8,811,786
未 上 場	-	-	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

### (2) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国内				
大和ハウスリート投資法人	千口 - (-)	千円 - (-)	千口 1.366 (-)	千円 323,065 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	18,031,521千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	72,612,087千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.24

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等（2024年7月11日から2025年1月10日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



## ■組入資産の明細 (2025年1月10日現在)

### (1) 国内株式

#### 上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.9%)</b>			
ニッスイ	—	757	652,458
<b>鉱業 (1.2%)</b>			
I N P E X	518.5	422.2	823,290
<b>建設業 (9.5%)</b>			
大林組	906.1	846	1,708,920
鹿島建設	198.9	185.7	501,390
五洋建設	567.4	—	—
住友林業	279.1	235.7	1,166,950
積水ハウス	453.5	423.4	1,525,510
関電工	—	314.7	759,685
エクシオグループ	481.7	570.2	971,050
<b>食料品 (2.3%)</b>			
アサヒグループホールディングス	147.7	—	—
宝ホールディングス	687.2	641.6	866,160
日本たばこ産業	163.8	187.4	739,293
<b>化学 (4.4%)</b>			
クラレ	211.1	355.7	807,439
日産化学	79.8	110.9	527,773
信越化学工業	171	99.2	515,344
積水化学工業	—	291.3	731,454
アイカ工業	144.7	155.9	501,998
<b>医薬品 (3.4%)</b>			
武田薬品工業	134.3	125.4	516,773
アステラス製薬	609.6	569.2	859,492
サワイグループホールディングス	163.2	457.1	998,534
<b>石油・石炭製品 (1.4%)</b>			
コスモエネルギーホールディングス	146.3	136.6	960,844
<b>ゴム製品 (2.3%)</b>			
TOYO TIRE	324.5	303	719,625
ブリヂストン	185.5	173.2	906,702
<b>ガラス・土石製品 (4.0%)</b>			
A G C	179.3	167.4	751,291
フジミインコーポレーテッド	138.9	129.7	300,255
ニチアス	364.1	315	1,745,730
<b>非鉄金属 (2.8%)</b>			
S W C C	306.2	260.4	1,945,188
<b>金属製品 (1.9%)</b>			
東洋製罐グループホールディングス	459.7	429.2	992,310
L I X I L	192.3	179.5	306,675

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>機械 (2.8%)</b>			
小松製作所	242.4	257.3	1,079,373
アマノ	223.6	208.8	839,584
<b>電気機器 (11.0%)</b>			
日立製作所	498	498	1,897,380
三菱電機	304	304	781,432
ソシオネクスト	106.2	—	—
日本電気	52.5	52.5	687,750
アズビル	94.2	453.5	542,839
ローム	85	123.7	181,653
村田製作所	463.4	432.7	1,091,485
キヤノン	163.6	152.8	759,416
東京エレクトロン	64.6	64.6	1,745,815
<b>輸送用機器 (8.0%)</b>			
川崎重工業	—	117.8	830,961
トヨタ自動車	541.9	692.7	2,030,996
アイシン	—	464.9	789,632
本田技研工業	849.4	818.6	1,251,230
ヤマハ発動機	431.5	523	679,115
<b>電気・ガス業 (3.5%)</b>			
関西電力	197.8	—	—
九州電力	583.4	865.2	1,172,778
大阪瓦斯	386.8	400.5	1,300,824
<b>陸運業 (4.3%)</b>			
東京地下鉄	—	48.4	81,118
山九	209.6	195.7	1,051,300
セイノーホールディングス	178.4	166.6	384,846
A Z - C O M丸和ホールディングス	466.1	594.7	645,249
九州旅客鉄道	192.7	225	843,750
<b>海運業 (—)</b>			
川崎汽船	208	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (1.3%)</b>			
上組	275.1	256.9	876,029
<b>情報・通信業 (4.4%)</b>			
K D D I	345.5	322.6	1,530,414
ソフトバンク	604.7	5,646	1,089,678
D T S	124.9	116.6	478,060
<b>卸売業 (8.8%)</b>			
伊藤忠商事	295.4	275.8	2,027,957
長瀬産業	309	288.5	864,346

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
豊田通商	314.7	293.8	777,688
三井物産	—	182.3	557,838
三菱商事	735.5	755.2	1,871,763
<b>小売業 (1.6%)</b>			
ZOZO	167.9	117.3	571,133
日本瓦斯	370.7	—	—
丸井グループ	199.5	223.7	556,118
<b>銀行業 (10.8%)</b>			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	907.1	995.2	860,051
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,647.3	1,628.6	3,100,040
りそなホールディングス	629.1	587.4	657,300
三井住友フィナンシャルグループ	277.2	776.4	2,914,605
<b>保険業 (6.6%)</b>			
SOMPOホールディングス	544.5	508.4	2,036,142
東京海上ホールディングス	218.9	242.6	1,252,543
T&Dホールディングス	279.3	465.9	1,301,957

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>その他金融業 (1.9%)</b>			
オリックス	330.2	412	1,318,400
<b>不動産業 (0.8%)</b>			
東急不動産ホールディングス	653.8	610.4	576,766
合計	株 数 ・ 金 額	千株	千株
	株 数 ・ 金 額	23,987.8	31,209.2
	銘柄 数 < 比 率 >	68銘柄	69銘柄
			<98.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## (2) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
		単位数または口数	評 価 額
大和ハウスリート投資法人	千口 1.366	千口 —	千円 —
合 計	口 数 、 金 額	1.366	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	<—>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2025年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 69,689,507	% 92.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,092,953	8.0
投 資 信 託 財 産 総 額	75,782,460	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	円 75,782,460,773
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,730,848,038
株 式(評価額)	69,689,507,300
未 収 入 金	4,208,667,435
未 収 配 当 金	153,438,000
(B) 負 債	4,974,538,885
未 払 解 約 金	4,974,538,885
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	70,807,921,888
元 本	18,678,212,872
次 期 繰 越 損 益 金	52,129,709,016
(D) 受 益 権 総 口 数	18,678,212,872口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	37,909円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	18,625,554,458円
期中追加設定元本額	1,936,404,480円
期中一部解約元本額	1,883,746,066円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)	16,641,594,050円
フィデリティ・日本配当成長株投信	2,036,618,822円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## ■損益の状況

当 期 自2024年7月11日 至2025年1月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	円 1,115,819,411
受 取 配 当 金	1,115,645,630
受 取 利 息	173,015
そ の 他 収 益 金	766
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△3,449,443,767
売 買 益	2,854,402,083
売 買 損	△6,303,845,850
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△2,333,624,356
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	54,455,493,780
(E) 解 約 差 損 益 金	△5,284,444,894
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,292,284,486
(G) 合 計(C+D+E+F)	52,129,709,016
次 期 繰 越 損 益 金(G)	52,129,709,016

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。